

3. 環境用語の解説

(あ)

赤潮

プランクトンの異常増殖により池、湖沼、海水が着色する現象。有害プランクトンや酸素消費量が増大することによる酸素欠乏のため、魚介類のへい死など、漁業被害を伴うこともある。

悪臭物質

不快なおいの原因となり、生活環境を損なう恐れのある物質をいい、悪臭防止法では、特定悪臭物質としてアンモニア、メチルメルカプタン、硫化水素など22物質を指定している。

亜酸化窒素〔一酸化二窒素〕(N₂O)

無色の気体で、地球の温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである。土中の有機物や窒素肥料の施肥による分解、物の燃焼などが発生原因であると言われており、地球の温暖化に及ぼす寄与率は約6%である。

アスベスト

天然に産出する鉱物のうちで高い抗張力と柔軟性を持つ繊維状集合をなすものの総称である。石綿とも言い、耐熱性、絶縁性、耐摩耗、耐薬品性等優れた性質を持つことから、建築用材料を中心に広範囲な製品に使われてきた。

微細な繊維の状態ですぐに大気に浮遊し、これを多量に吸入すると、肺ガン、悪性中皮腫等の健康障害をおこすことがある。

(い)

硫黄酸化物(SO_x)

硫黄分を含む石油や石炭が燃焼することによって生成され、四日市ぜんそくなどの公害病や酸性雨の原因となる。そのうち二酸化硫黄が大気汚染の主な原因と考えられている。近年は、燃料の低硫黄化や排煙脱硫装置の設置などの対策により、汚染状況は大幅に改善されている。

1,1,1-トリクロロエタン(CCl₃-CH₃)

有機塩素系化合物で、クロロホルム臭のある無色透明の液体で揮発性を有し、不燃性である。水に難溶、エーテル、エタノールなどの有機溶剤に可溶。金属、機械部品等の脱脂・洗浄剤、ドライクリーニング用洗浄剤、接着用溶剤等に用いられる。急性毒性は低いが、クロロホルムと同様な麻酔作用があり、肝臓、腎臓障害等をおこす。

また、オゾン層破壊の原因物質の一つでもあり、1995年末に全廃された。

一酸化炭素(CO)

炭素を含む物質の不完全燃焼によって生成され、血液中のヘモグロビンと結合して、酸素の供給を阻害する。主な発生源は自動車であるが、数次の排出ガス規制強化により、汚染状況は大幅に改善されている。

(う)

ウォーキング・トレイル事業

国民の歩くニーズに応え、歩くことを通じた健康・福祉活動を支援するとともに、魅力ある地域づくりを図るため、生活者がゆとりと潤いを実感でき、気軽に散策できる歩行者ネットワークを形成することを目的とする事業である。

上乘せ基準

汚濁物質等の排出の規制に関して、都道府県が条例で定める基準であって、国が定める基準より厳しいものをいう。

なお、いわゆる「上乘せ」は、基準値そのものを厳しくするもののほか、規制対象施設の範囲を広げるもの、規制対象項目を広げるもの(「横出し」と呼ばれる。)をも含めて使われる場合がある。

(え)

エコマーク

消費者が環境により良い商品を選択する基準となるように、環境への負担が少ない、あるいは環境の改善に役立つ商品につけられるマーク。

1990年2月にスタートし、製造・流通業者の申請を受けて、(財)日本環境協会が審査する。2001年6月末現在68種・4480製品が認証されている。

エコラベル / 環境ラベル

製品・サービスに関する広い意味での環境に関する情報のこと。

国際標準化機構 (ISO) による国際規格化が進んでおり、タイプ 型 (第三者認証型)、タイプ 型 (自己宣言型)、タイプ 型 (環境情報表示型) に分類される。(日本のエコマークはタイプ 型の環境ラベルにあたる。)

(お)

屋上緑化

ビルの屋上に植物を植えて緑化すること。緑が増えることで都市のヒートアイランド現象を緩和できるとして注目されている。国も屋上緑化の推進を後押ししており、ビルやマンションの敷地や屋上に緑地を作った場合に固定資産税を軽減することなどを決めた都市緑地保全法が平成13年5月に改正された。

オゾン層

成層圏下層 (高度15~30km) に存在する、オゾン濃度が比較的高い領域。オゾンは大気中の酸素が太陽光の照射による紫外線の作用で光化学反応し形成される。オゾン層は生物に有害な紫外線 (UV-B) を吸収するため、生物の生存には不可欠なものであるが、近年フロン放出等によるオゾン層破壊が確認されており、特定フロン (オゾン破壊性の強いフロン) を1995年末に全廃するなど、国際的なオゾン層保護の取組みがなされている。

汚濁負荷量

COD等で表される汚濁物質が水環境に排出される量のことをいい、汚濁物質の濃度とこれを含む排水量との積で表される (例えば、g/日)。

汚泥

下水処理場、浄水場、工場排水処理施設、各種製造業の製造過程などから発生する泥状物質の総称。

温室効果ガス

太陽光はほとんどが可視光であり、大気を素通りして地表で吸収される。可視光を吸収して加熱された地表は、赤外線を熱放射するが、その一部は大気に吸収され地表を適当な温度に保っている。

この大気中で赤外線を吸収する物質が温室効果ガスであり、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、対流圏オゾン、フロンがその代表である。

近年、化石燃料の使用増加等に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの増加により地球の温暖化が進んでいる。

(か)

化学的酸素要求量 (COD)

海水等の汚れの度合を示す指標で、水中の有機物などの汚濁源となる物質を、過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するときに消費される酸素量で表したものである。単位は一般的にmg/Lを用い、この数値が大きいかほど水中の汚濁物質の量も多いということを示している。

化学物質管理促進法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。「PRT法」を参照。

合併処理浄化槽

便所と連結してし尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽。し尿のみを処理する単独浄化槽に対し、河川等の水質汚濁の主原因といわれる生活雑排水も処理するため、下水道整備が遅れている地域においては、合併処理浄化槽の整備が効果的である。

カドミウム (Cd)

水質汚濁による「イタイイタイ病」の原因物質であるといわれている重金属であり、大量に長期間にわたって体内に入ると慢性中毒となり、骨軟化症、機能低下を伴う肺障害 (気腫)、胃腸障害、腎臓障害を起こし、あるいは肝臓障害や血液変化 (白血球・赤血球の減少) がおこることもある。

主な発生源は、カドミウム精錬所、メッキ工場や電気機器工場などである。

環境影響評価（環境アセスメント）

事業の実施に伴う環境への影響について、あらかじめ適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境の保全について適正な配慮を行うこと。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位で表示）に把握（測定）し、分析し、公表するための仕組み。

環境家計簿

地球温暖化防止のために、身近にできることの一つが、環境省などで発行している環境家計簿をつけること。電気・ガス・水道などの光熱費、食品容器の使用量やゴミの量などを週単位で記入することで、家庭からのCO₂の排出量が算出でき、無駄や浪費をチェックできるようになっている。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

環境共生住宅

省資源や自然エネルギーの活用等による「地球環境の保全」、周辺の自然環境と親密に美しく調和する「地球環境との親和性」、住み手が健康で快適に生活できる「室内環境の健康・快適性」の3つの課題に対応できるように配慮した住宅をいう。

国土交通省では、身近な住まいの面から地球環境問題に取り組むため、「環境共生住宅」の研究及び建設を推進している。

また、財団法人建築・環境省エネルギー機構は、平成11年3月、一定の基準を満たす住宅を「環境共生住宅」と認定する「環境共生住宅認定制度」を創設している。

環境総括責任者

事業活動を行うことに伴う環境への負荷の低減に努めるとともに、その事業活動を豊かな環境の保全

及び創造に資するよう総括する責任者をいう（大阪府環境基本条例第12条に規定）。

環境の日

事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めるために設けられた日。環境基本法で6月5日と定められている。

環境ホルモン

「内分泌攪乱化学物質」を参照。

環境マネジメントシステム(EMS)

組織が自ら環境方針を設定し、計画を立案し(Plan)、それを実施・運用し(Do)、点検・是正措置を行い(Check)、見直す(Act)という一連の行為により、環境負荷低減を継続的に実施できる仕組みをいう。

緩傾斜護岸

河岸または堤防を流水や波浪による浸食から防ぐ目的で設置される護岸のうち、特にその傾斜が緩やかなもの。

緩傾斜護岸の設置により人が水辺に近づき易くなり、親水性の向上が期待できるとともに、水中においては藻場などの水生生物の生息空間が形成され、生物の増殖や水質浄化にも役立つことが確認されている。

(き)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

地球の温暖化問題に対する公式の政府間の検討の場として、国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)の共催により1988年11月に設置された。地球温暖化に対する科学的知見の充実、環境や社会経済に与える影響評価、対策の方向などの検討を行っている。約1000人にのぼる世界中の科学者、専門家の参加による検討作業の結果、1995年12月に第二次評価報告書等をまとめ、地球温暖化対策に必要な基礎的認識の形成に大きな役割を果たしている。

気候変動枠組条約（気候変動に関する国際連合枠組条約）

気候に対して人為的な悪影響が及ぶことにならないよう大気中の二酸化炭素など温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的とする条約で、1992年に採択され、1994年に発効した。条約では、先進国に対して温室効果ガスの排出量を1990年代末までに1990年レベルに戻すよう求めている。

規制基準

公害の防止のため、大気汚染、水質汚濁、悪臭等の原因となる物質の排出及び騒音・振動について事業者等が遵守しなければならない許容限度である。

京都議定書

2008から2012年の目標期間に先進各国が達成すべき温室効果ガスの削減目標を定めるもので、1997年に京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択された。削減目標値は先進国全体で1990年比約5%とされ、日本が6%、アメリカ7%、ヨーロッパ8%など、国ごとに異なる。温室効果ガスの排出量の多い国が少ない国から排出割当を買い取る排出量取引や、排出削減につながる事業を促進するクリーン開発メカニズムなどの枠組みが提示された。しかし、詳細なルールや、森林による温室効果ガスの吸収量の扱いなど詳細については、いまだ合意が得られていない。

（く）

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、価格・機能・品質等だけでなく『環境』の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

グリーンコンシューマー

環境に配慮した商品を購入し、使い捨てでなく循環型のライフスタイルを選択することや、企業に対し、環境を汚さない製品の生産や流通を促す行動を起こしたり、行政に対し、環境対策を実施し法律や条例の制定を提言し、または進んで協力する消費者のこと。

グリーン配送

荷主、発注者の立場から物品の配送業務に低公害車や低NO_x車の使用を求め、自動車排出ガスによる環境負荷の低減を図ろうとするもの。

大阪府ではディーゼル車対策の一環として、購入物品の配送に際して車を使用する場合には原則として低公害車、低NO_x車、ガソリン車等ディーゼル車以外の車の使用を求める方針を決定し、平成14年度を目途に実施する予定となっている。

（け）

経済的手法

市場メカニズムを通じて企業、消費者等あらゆる経済主体を環境保全型の経済行動に向けて自発的に誘導すること。

（こ）

公害

一般に公害と呼ばれる現象は、人間の活動の結果として生み出され、一般公衆や地域社会に有害な影響を及ぼす現象として、幅広くとらえられたことがある。しかし、環境基本法などの法律では、こうした広い概念のうち、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることと定義されている。この7つは、広い意味の公害に対し、典型7公害とも呼ばれている。

公害病

「公害病」の法律上の定義はないが、大気汚染又は水質汚濁の影響による健康被害についての補償制度（公害健康被害の補償等に関する法律）では、一定の要件の下に、補償給付等を行う対象として、大気汚染に係る気管支ぜん息等呼吸器系疾患、水俣病、イタイイタイ病、慢性ヒ素中毒症が定められている。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や非メタン炭化水素などが、太陽光線を受けて光化学反応を起こし二次的に生成される酸化性物質。中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離する物質の総称で、オゾン、パーオキシアシルナイトレート（PAN）などが含まれる。（二酸化窒素は含まない。）

光化学オキシダントは夏季の日差しが強く風の弱い日に高濃度になり、光化学スモッグが発生しやすい。眼やのどに刺激を与えたり、植物の葉を変色させる。

降下ばいじん

大気中から地面に雨水とともに降下したり、あるいは単独の形で降下する粒子状物質をいう。

降下ばいじんは、不溶性物質（水に溶解しないもの）と溶解性物質に分けられ、不溶性物質のタール分には発ガン性物質などの有害物質が含まれている可能性がある。

降下ばいじんは、簡易ばいじんびん、ダストジャー又はデポジットゲージで測定し、その結果はt/km²/月で表す。

交通需要マネジメント（TDM）

時間、経路、交通手段の選択や自動車の利用方法などの交通行動を変更することにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系のことで、円滑な交通の実現により、地域の活性化、環境の改善なども図られる。

コージェネレーション

一つの燃料源から二つの異なるエネルギー（電気エネルギーと熱エネルギー）を同時に供給すること。従来の電力のみを発生させている発電設備では、原動機から出る排気ガスや冷却水はそのまま捨てていたが、コージェネレーションシステムでは、電力供給と同時に、排気ガスや冷却水として捨てられていた排熱を効率よく回収し、給湯、蒸気、空調等のエネルギーとして有効に利用している。

国際自然保護連合（IUCN）

自然保護と天然資源の保全に関心をもつ各国政府機関、NGOなどの関係者の協力を図る目的で1948年に設立された国際団体で、本部はスイス・ジュネーブにある。国連機関やWWF（世界自然保護基金）などの援助、協力の下に、自然保護に関する情報交換、調査研究、啓発活動などを幅広く行っている。

国際標準化機構（ISO）

物質及びサービスの国際交換を容易にし、知的、科学的、技術的及び経済的活動分野における国際間の協力を助長するため、世界的な標準化及びその関連活動の発展促進を図る目的で設立された国際機関である。

国連環境計画（UNEP）

1972年、ストックホルムで開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「国連国際行動計画」を実施する機関として、同年設立された。本部はケニア・ナイロビにある。1991年、先進国が培ってきた技術やノウハウを開発途上国に移転するため、UNEP国際環境技術センター（UNEP-IE TC）が大阪と滋賀に設置されている。

こどもエコクラブ

地域での主体的な環境学習や環境保全活動を実践する子どもたちによる環境クラブ。子どもたちが、将来にわたり環境保全の意識を持ち、環境にやさしいライフスタイルを実践することを推進するために、環境省が平成7年度から小・中学生を対象に実施している事業である。

コプラナーPCB

209種類のPCBの異性体のうちで、主に扁平構造を持つものをいう。ポリ塩化ジベンゾ-p-p-ジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフランと類似した生体作用を示すことが知られていることから、ダイオキシン類対策特別措置法により、コプラナーPCBもダイオキシン類に加えられた。

（さ）

酸性雨

大気中の硫黄酸化物や窒素酸化物等の酸性物質を取り込んで酸性を呈する降雨とされていたが、現在では、霧や雪なども含めた「湿性沈着」及び晴れた日でも風に乗って沈着する粒子状やガス状の物質などの「乾性沈着」を合わせたものとされている。

酸性雨による影響として、土壌の酸性化による森林の衰退、湖沼の酸性化による陸水生態系への被害、銅像等の文化財や建築物の損傷などが指摘されている。

酸性雨問題は、原因物質が国境を越えて移動することから関係国が協力して取り組む必要がある。

(し)

ジクロロメタン (CH₂Cl₂)

有機塩素系化合物で芳香臭のある無色透明の非引火性・不燃性の水より重たい液体。トリクロロエチレンやテトラクロロエチレンの代替物質として、溶剤に用いられるほか、ウレタン発泡助剤や冷媒等に用いられる。皮膚に触れた場合、刺激を感じるとともに薬傷を負うことがある。また、蒸気に麻酔作用があり、短時間に多量の蒸気を吸引すると急性中毒をおこす。

自然公園

優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用を促進するため、自然公園法に基づき区域を画して指定したもので、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の三種がある。

平成13年8月末現在、全国で28の国立公園、55の国定公園、308の都道府県立自然公園があり、大阪府には、奈良県、和歌山県にまたがる「金剛生駒紀泉国定公園」、明治100年を記念して指定された「明治の森箕面国定公園」の2つの国定公園と都道府県立自然公園の「大阪府立北摂自然公園」がある。

指定文化財

文化財保護法、大阪府文化財保護条例などにより有形文化財、無形文化財、民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群のうち、とくに重要なもので保護の必要のあるものを指定し、保存と活用が図られているものをいう。

指定文化財は、現状の変更の規制をうけ、その修理や管理についても、法・条例の規定により実施されることとなる。

車種規制

自動車からの窒素酸化物排出量を抑制するため、排出量の多い車種の使用を制限する規制。平成4年6月に公布された「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」では、特定地域内の貨物車・バス等を特定自動車とし、車両総重量に応じた特定自動車排出基準を設

定、車検制度でその規制を担保することとしている。

振動レベル

振動加速度レベルに振動感覚補正を加えたもので、単位はデシベル (dB) を用いる。通常、振動感覚補正回路をもつ公害用振動レベル計により測定した値である。

地震の震度でみると人体が振動を感じない、いわゆる「震度ゼロ」は55dB以下であり、「震度1」が55～65dBに相当する。

(す)

水銀 (Hg) (アルキル水銀、総水銀)

常温で液体の唯一の重金属であり、有毒である。揮発性が高くその蒸気を吸引すると神経系がおかされ、手足のふるえ、言語障害、聴力視力の減退などの症状をもたらす。

また、水銀化合物の中にも有毒なものが多く、無機水銀化合物に類別される塩化第二水銀、有機水銀化合物に類別されるアルキル水銀 (メチル水銀、エチル水銀、ジメチル水銀、ジエチル水銀等) などが特に有毒である。

アルキル水銀のうち、メチル水銀が「水俣病」の原因物質とされている。

水源かん養

樹木及び地表植生などにより降雨の地下浸透を助長し、貯留水を徐々に流出させる森林の理水機能。渇水の緩和や洪水の防止のはたらきがある。

水素イオン濃度 (pH)

溶液中の水素イオンの濃度をいい、溶液1L中の水素イオンのモル数で表し、一般には $\text{pH} = -\log [\text{H}^+]$ として定義される ($[\text{H}^+]$ は H^+ (水素イオン) のモル濃度 (mol/L) である)。 $\text{pH} = 7$ で中性、 $\text{pH} < 7$ で酸性、 $\text{pH} > 7$ でアルカリ性であり、特殊な例を除いて河川水等の表流水は中性付近のpH値を示す。水道用水として望ましい水質は $\text{pH} 6.5$ から 8.5 までの範囲である。

水道残渣

浄水場において、原水中の濁りなどを取り除く浄水処理過程から排出される沈でん池のスラッジ (泥)、

る過池の洗浄排水を脱水処理することにより発生する固形物をいう。

スーパー堤防

治水安全度の向上及び地震対策の強化を図ることはもとより、河川沿いの市街地開発と一体となって、親水空間としての河川空間を活かした良好な市街地整備を図るための、幅の広い頑丈な堤防。

ストックヤード

分別収集された資源ごみ又はリサイクルプラザ等の施設で選別された資源ごみを有効利用するために搬出まで保管する施設。

(せ)

生態防除

栽培時期、栽培方法や栽培品目を変え、病害虫の発生ピークを避ける等により、病害虫の被害を防ぐ方法。

性フェロモン

ガ(蛾)などの昆虫のオスは、メスの放出するにおいを頼りに交尾相手を見つけており、このにおい物質を「性フェロモン」という。また、「性フェロモン」は、同じ種類のオスだけに作用し、他の種類には全く作用しない。

現在、一部の害虫の「性フェロモン」は人工的に合成され、農作物やゴルフ場の害虫防除に利用されている。

生物化学的酸素要求量(BOD)

河川水等の汚れの度合を示す指標で、水中の有機汚濁物質が微生物によって分解されるときに必要な酸素量から求める。単位は一般的にmg/Lで表し、この数値が大きいほど水中の有機汚濁物質の量が多いことを示している。

生物指標

化学的酸素要求量(COD)のような理化学的な指標に対して、どのような生物が棲息しているかを調べることにより、水質の状況を総合的に知る指標。

生物多様性

地球上の生物が、約40億年に及ぶ進化の過程で多様に分化し、生息場所に応じた相互の関係を築きながら、地球の生命系を形づくっているような多様な生物の世界のこと。また、地球上に存在するすべての生物の間に違いがあること(変異性)を意味し、遺伝子、種及び生態系の3つの観点から捉えられる。

世界資源研究所(WRI)

天然資源や環境を損なわずに人間の要求を満たし経済成長を達成するよう、政府、民間部門、環境専門家などとともに活動する政策センターとして、1982年設立され、アメリカ・ワシントンDCに所在する。

ゼロ・エミッション

ある産業で排出される廃棄物を、別の産業の原料として使い、地球全体として廃棄物をゼロにしようというもの。国連大学が、「ゼロ・エミッション計画」として、現在、養殖漁業とビール醸造業の組み合わせなど8テーマのプロジェクトを進めている。

(そ)

騒音レベル

音の感覚は音圧レベルの他に周波数によっても変化する。この聴感補正(A特性)の回路を組み込んだ騒音計により測った値を騒音レベルといい、単位はデシベル(dB)で表される。

総量規制

一定の地域内の汚染(汚濁)物質の排出総量を環境保全上許容できる限度にとどめるため、工場等に対し汚染(汚濁)物質許容排出量を配分し、この量をもって規制する方法をいう。工場等の排出ガスや排水に含まれる汚染(汚濁)物質の濃度のみを対象とした従来の濃度規制では地域の望ましい環境を維持達成することが困難な場合に、その解決手段として総量規制が行われている。

(た)

ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)の総

称であり、農薬の製造や物の燃焼等の過程において非意図的に生成し、その毒性は、急性毒性、発ガン性、生殖毒性、免疫毒性など多岐にわたっている。

P C D Dは75種類、P C D Fは135種類、コプラナーP C Bには14種類の異性体が存在し、その有害性はこれら異性体の中で最強の毒性を有する2,3,7,8,-T4C D Dの毒性を1とした毒性等価係数(T E F)を用いて2,3,7,8,-T4C D Dの毒性に換算し、毒性等量(T E Q)として表示される。

耐容1日摂取量(T D I)

健康影響の観点から一生涯にわたり1日当たり摂取しても許容される体重1kgあたりの量をいう。

ダイオキシン類については、1998年5月に開催されたWHO欧州事務局等による専門家会議において、これまでの10pg-TEQ/kg/日からコプラナーP C Bも含めて1~4pg-TEQ/kg/日に見直しがなされ、わが国においても、1999年6月に当面の間、4pg-TEQ/kg/日が適当であるとの報告が示されている。

脱 硝

窒素酸化物(NO_x)排出量を抑制するため、排煙中のNO_xを分解又は回収することをいう。

ため池環境コミュニティ

ため池の快適な環境づくりを進めるためには、農業関係者だけでなく、地域住民全体が連帯感をもって、汚したくない環境づくりを推進することが大切である。その快適環境づくりを主体となって進める府民の自主的な集まりをいう。

炭化水素(HC)

鎖式炭化水素や芳香族炭化水素など多くの種類が含まれ、光化学スモッグの原因となる。府生活環境保全条例では、アルコール類やケトン類などの気体状の有機化合物を含めて「炭化水素類」としている。

単体規制

自動車から発生する排出ガスや騒音について、自動車一台ごとに課せられている規制のこと。

自動車排出ガスについては、大気汚染防止法第19条に定められた一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、

粒子状物質、黒煙について許容限度が定められている。

昭和43年に規制が導入されてから、順次強化されており、最新の規制としては、ガソリン車及びL P G車は平成12年~14年規制が、ディーゼル車は平成14年~16年規制が告示された。

自動車騒音については、騒音規制法第16条により自動車騒音の大きさの許容限度を定めることとなっている。

昭和46年に定常走行騒音、排気騒音及び加速走行騒音に対する規制が導入されてから、段階的な規制強化を経て、平成4年11月及び平成7年2月の中央環境審議会答申で許容限度設定目標値が示された後、この目標値に沿った一連の規制強化が進められ、平成12年2月に告示された許容限度の改正をもって、答申で示された全ての車種について規制強化が図られた。

(ち)

地域冷暖房システム

熱発生プラントでつくった冷水、温水、蒸気などの熱媒を、一定地域の複数の建築物に、配管を通して供給し、冷暖房や給湯等を行うシステム。19世紀末にはじめてドイツで導入され、わが国では、1970年に大阪で開催された日本万国博覧会会場とそれに隣接する千里ニュータウン中央地区に初めて設置された。

これまでの冷暖房が個々の建築物ごとに熱源を持って行われていたのに対して、熱源を集中一括で設置管理することにより大気汚染の防止や省エネルギーの対応がとりやすいなど多数のメリットがある。

地球温暖化防止京都会議(C O P 3)

気候変動枠組条約に基づき地球温暖化対策を進めるため、この条約を結んでいる国々が集まり、具体的な対策を協議している。

1997年(平成9年)12月1日から11日まで京都で第3回締約国会議(地球温暖化防止京都会議)が開催され、2008年から2012年までに、日本、アメリカ、EU(ヨーロッパ連合)など先進国(39カ国)全体で二酸化炭素、メタンなど6種類の温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素換算)を1990年に比べ5%削減する京都議定書が採択された。

窒素酸化物 (NO_x)

空気中の窒素や燃料中の窒素分が燃焼などによって生成され、酸性雨や光化学スモッグの原因となる。このうち、二酸化窒素 (NO₂) は高濃度で呼吸器に悪影響を与え、環境基準が設定されている。主な発生源は、自動車、工場の各種燃焼施設、ビルや家庭の暖房機器など広範囲にわたる。発生時には、一酸化窒素 (NO) が大部分を占めるが、大気中で一部が酸化され、二酸化窒素となる。そのため、大気汚染の原因物質としては、一酸化窒素と二酸化窒素を合わせて窒素酸化物としている。広くは、亜酸化窒素 (N₂O) や硝酸ミスト (HNO₃) などが含まれる。

中央値 (L₅₀)

不規則かつ大幅に変動する騒音の大きさの評価に用いられ、この中央値の意味は、この値より大きい時間と小さい時間が等しいことを示している。平成11年3月まで環境騒音の環境保全目標 (騒音に係る環境基準) における、評価値として用いられていた。

中間処理

廃棄物の再生利用、最終処分に先立って、廃棄物を無害化・安定化・減量化するための人為的な操作をいい、焼却、破砕、圧縮、脱水、中和、蒸留、コンクリート固型化などの方法がある。

(て)

ディーゼル車の直接噴射式 (直噴式) ・副室式

ディーゼル車には、エンジンの燃焼室の形式により直噴式車と副室式車がある。直噴式は燃焼室に直接燃料を噴射する方式で、構造が簡単で耐久性に優れ、大きな出力が得られる。副室式は、副燃焼室に燃料を噴射し、主燃焼室に燃焼が広がる方式で、構造が複雑なため耐久性や燃費、出力等は直噴式に劣るが、窒素酸化物などの排出量は少ない。近年は、直噴式が主流となっている。

低公害車

自動車排出ガスがない又はその量が相当程度少ない自動車をいう。具体的には、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車をいう。

低周波音 (低周波空気振動)

人の耳には聞きとりにくい低周波数の音を指す。国内では周波数がおよそ100Hz以下のものを低周波音とし、そのうち20Hz以下のものを特に超低周波音と定義している。低周波音によりガラス窓や障子等が振動したり、圧迫感や振動感を感じることもあり、身体的影響や物的影響について現在研究が進められている。

低騒音舗装

空隙率の高い多孔質なアスファルト混合物を表層に用いた舗装。タイヤと路面間で発生する騒音を中心に自動車騒音を低減させ、3～4デシベルの低減効果がある。また、空隙を通した排水によって路面に雨水が溜まらないため、走行時のハイドロプレーン現象や水飛沫によるスモーキングを防止する効果もある。

低燃費車

平成10年6月に改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)」に基づく燃費基準を上回る低燃費自動車をいう。

低NO_x車 (LEV-6)

「LEV-6」を参照

デシベル (dB)

2つの量 I_0 と I の比の常用対数の10倍で定義される単位 (下式参照)。このように対数を用いるほうが騒音・振動などの大きさと人間の感覚とがよく一致するとされていることから、騒音・振動などの大きさは一般的に、基準となる物理量 (I_0) を求めて求めたデシベル (dB) が単位として用いられている。

$$L = 10 \log \frac{I}{I_0} \quad (\text{デシベル})$$

テトラクロロエチレン (パークレン) (CCl₂=CCl₂)

有機塩素系化合物で、エーテル様の芳香のある無色透明の液体で不燃性である。水に不溶、エーテル、エタノールなどの有機溶剤と混和する。ドライクリーニング用の洗浄剤や金属の脱脂洗浄剤として用いられている。毒性はトリクロロエチレンと同様で

ある。

デポジット制度（預託払戻制度）

製品本体の価格にデポジット（預かり金）を上乗せして販売し、使用後の製品が所定の場所に戻された際に預かり金を返却することにより、消費者からの当該製品の回収を促進しようとするもの。

（と）

等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）

一定時間に発生した騒音レベルを騒音のエネルギー値に換算して、時間平均したもの。国際的にも騒音の評価値として広く使われ、騒音の発生頻度や継続時間を含めた評価が可能であり、平成11年4月施行の新しい騒音に係る環境基準に採用されている。単位は、dB（デシベル）が用いられる。

登録文化財

建設後50年を経過し、現在重要文化財等の指定を受けていない建築物・土木構造物（橋、ダム、堤防等）・その他の工作物を国の登録台帳に登録して保存を図るものをいう。

登録文化財制度は、大幅な現状変更等に届出を必要とするだけで、所有者の自主的な保護に期待する制度であり、文化財を活用しながら保存していこうとする、やわらかなしくみである。

平成8年の文化財保護法の一部改正により導入された。

毒性等量（TEQ）

ダイオキシン類はPCDDには75種類、PCDFには135種類、コプラナーPCBには14種類の異性体が存在し、その毒性はこれら異性体の中で最強の毒性を有する2,3,7,8,-TCDDの毒性を1とした毒性等価係数（TEF）を用いて2,3,7,8,-TCDDの毒性に換算し、毒性等量（TEQ）として表示される。

特別管理（一般・産業）廃棄物

廃棄物処理法では、廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するものとして政令で定めるものをいい、通常の廃棄物よりも厳しい処理

基準が設定されている。特別管理一般廃棄物としては、廃家電製品に含まれるPCB使用部品、ごみ焼却施設の集じん灰、感染性一般廃棄物が、また、特別管理産業廃棄物としては、燃えやすい廃油、著しい腐食性を有する廃酸・廃アルカリ、感染性産業廃棄物、特定有害産業廃棄物（廃PCB、廃石綿、重金属を含む汚泥等）が定められている。

都市公園

都市公園法に基づき、国あるいは地方公共団体によって設置される公園又は緑地のことをいう。都市における緑とオープンスペースを確保し、府民がレクリエーションやスポーツを楽しめる場所とするとともに、災害時には避難地や防災拠点としても重要な役割を持つ。

トリクロロエチレン（ $CHCl = CCl_2$ ）

有機塩素系化合物で、クロロホルム臭のある無色透明の液体で揮発性を有し、不燃性である。水に難溶、エーテル、エタノールなどの有機溶剤に可溶。金属、機械部品などの脱脂・洗浄剤、一般溶剤として用いられる。

目、鼻、のどを刺激し、皮膚にくりかえし接触すると皮膚炎をおこす。また、蒸気を吸入すると、めまい、頭痛、吐き気、貧血、肝臓障害等をおこす。

（な）

内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）

動物の生体内に取りこまれた際、その生体内で営まれている正常なホルモン作用に影響を与える外因性の物質を意味する。このホルモン作用の攪乱を通じて生殖機能を阻害したり、悪性腫瘍を引き起こすなど、悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。

環境省ではこの内分泌攪乱作用を有する疑いのある物質として、ダイオキシン類のほか、樹脂の原料であるビスフェノールAなど約65物質（群）をリストアップしている。

ナショナルトラスト運動

貴重な自然環境や歴史的建造物などが破壊されるのを防ぐため広く寄付金を募って、その土地や建造物を買収したり、寄贈を受けたり、あるいは保存契約を結んだりして、保存、管理、公開し、後世に

残していこうという市民運動。

75%水質値

水質環境基準の生活環境項目であるBOD、CODの適合状況を判断する場合、河川の低水流量に対応する水質値として評価に用いる、低いほうから75%の位置にある水質値。

すなわち、年12回の測定であるなら、75%水質値は $12 \times 0.75 = 9$ で低いほうから9番目(高いほうから4番目)の数値となり、この値が基準値に適合しているか否かで判断している。

ナノグラム (ng)

1ngとは、1gの10億分の1の重さをいう。

生ごみコンポスト

家庭から排出される生ごみの減量や有効利用(たい肥化)することができる容器。電動式生ごみ処理機、EMぼかし容器などの種類があり、一部の市町村では容器の貸与や購入費用の一部助成を行っている。

鉛 (Pb)

重金属の一種で、その化合物とともに有害物質として古くから知られている。他の重金属と同じく原形質毒で造血機能を営む骨髄神経を害し、貧血、血液変化、神経障害、胃腸障害、身体の衰弱をおこし強度の中毒では死亡する。金属鉛は常温では蒸発しないが、粉じんとして吸入、あるいは経口摂取のおそれがある。

(に)

二酸化硫黄(SO₂)

「硫黄酸化物」を参照。

二酸化窒素(NO₂)

「窒素酸化物」を参照。

(は)

パークアンドライド

マイカーを自宅の最寄り駅周辺の駐車場に駐車(パーク)し、電車等により乗り換えて(ライド)通勤等を行う方法。通勤等の目的で車を利用している人

に対し、自宅の最寄り駅からは公共交通機関に転換させることにより、都心やその周辺部での交通混雑の緩和、交通公害の抑制や違法路上駐車削減を図ることを目的としている。

特に、マイカーを自宅の最寄り駅周辺の駐車場に駐車し、電車に乗り換える場合をパークアンドレイルライドといい、マイカーを自宅の最寄りのバス停周辺の駐車場に駐車し、バスに乗り換える場合をパークアンドバスライドという。また、最寄り駅まで家族にマイカーで送ってもらい、最寄り駅から公共交通機関に乗り換えることをキスアンドライドという。

バーゼル条約

正式名称を「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」といい、主に有害廃棄物の先進諸国から発展途上国への輸出による環境汚染を防止するため、1989年にUNEP(国連環境計画)が中心になって採択、92年に発効した。有害廃棄物の輸出に際しての許可制や事前通告、不適正な輸出、処分行為が行われた場合の再輸入の義務等について規定している。我が国は1993年9月に加入、同年12月に我が国について効力を生じた。

バーチャルセンター

バーチャルとは「仮想の」又は「事実上の」という意味で、インターネットの技術を活用して、ネットワーク上に構築される仮想のセンターのこと。

APEC環境技術交流バーチャルセンターとは、平成7年11月、APEC'95大阪会議において採択された共同プロジェクトの一つで、インターネット上に環境技術に関するホームページを開設し、APEC域内での双方向交流を図るための情報交流の拠点のことをいう。

バイオマス

バイオ(生物)・マス(体)のこと。樹木、草などがこれにあたる。特にエネルギー源として木質バイオマスが注目されているが、これは樹木が二酸化炭素を吸収して、伐採後も植樹による再生可能な資源である、という面による。

最近では、木質廃材のエネルギー利用の方法や用

途の開発などについて研究が行われている。

廃棄物

占有者が自ら利用し、又は、他人に有償で売却することができないため不要になった物をいう。廃棄物処理法では、「ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染されたものを除く。）」と定義し、産業廃棄物と一般廃棄物に分類される。産業廃棄物とは事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める廃棄物をいう。また、一般廃棄物とは産業廃棄物以外の廃棄物をいう。

排水基準

水質汚濁防止法、府生活環境保全条例及び上乗せ条例に規定されている工場または事業場からの排水の規制を行うための基準であり、カドミウムなどの有害物質やBODなどの生活環境項目ごとに定められている。

ハイブリッド自動車

複数の動力源あるいはエネルギー源を組み合わせ、それぞれの動力の長所を利用した自動車をいう。通常時はエンジンで走行し、停止時の余剰エネルギーを発電機や油圧ポンプで回収して発進時、加速時の補助動力源とするパラレル方式の他、エンジンの出力を利用して発電機で発電し、モーターを回転させて走行するシリーズ方式、エンジンによる出力を車軸への直接出力と発電機及びモーターを介した間接出力とに分離し、両者を最適な比率に組み合わせ、走行するスプリット方式がある。

ハイボリウム・エア・サンプラー

大気中の浮遊粉じん濃度測定やその成分分析を行う場合の試料採取に用いるもので、大量の空気（0.7～1.5m³/min）を短時間（通常24時間）で吸引し、フィルター上に捕集することができる装置。

薄層流浄化施設

礫、木炭等の接触材を敷き詰めた河床に水を広く

薄く流すことにより、水と接触材との接触面積を大きくし、微生物による酸化分解作用を高めて河川の浄化を図る施設。

パワー平均

エネルギー平均ともいい、騒音値（dB）などデシベルで表示された値をエネルギーに換算して、平均をとり、その値を再びデシベルに換算するもので次式により算出する。

$$\bar{L} = 10 \log \frac{1}{n} (10^{\frac{L_1}{10}} + 10^{\frac{L_2}{10}} + \dots + 10^{\frac{L_1}{10}} + \dots + 10^{\frac{L_n}{10}})$$

\bar{L} : パワー平均値

n : データ数

L_i : 測定した騒音レベル

(ひ)

ヒートアイランド現象

郊外と比べて都市の気温が高くなる現象のことをいう。冷暖房などの人工的な放熱、ビルや舗装道路による太陽熱の蓄積、気温の上昇を抑える緑地や樹木、水辺などの減少などが主な原因とされている。

ビオトープ

野生生物の生息空間を意味するドイツ語で、いきものの繁殖地やねぐらだけでなく、隠れ場や移動経路も含んだ一定の空間的広がりをもった概念。都市化の進展とともに失われつつある身近な自然を都市の中に確保し、創造していくことがまちづくりの新しい課題になっている。

干 潟

海と陸の境にあって、満潮時に水没し、干潮時には干出する砂泥の堆積した平坦な場所。酸素と太陽光と栄養分が豊富であるため、多様な生物が生息するとともに、海水浄化に重要な役割を担っている。

光触媒

太陽光等の光によって活性化され、それ自身は反応せずに他の化学反応を促進させる性質（触媒作用）をもつ物質のことをいう。二酸化チタンはそのひとつで、光触媒の作用により大気汚染物質であるNOx等を分解する性質があることが知られている。

ピコグラム (pg)

1 pgとは、1 gの1兆分の1の重さをいう。

砒素 (As)

金属光沢があり、灰色で、鶏冠石、石黄、硫砒鉄鉱などに硫化物として含有されている重金属。砒酸鉛、三酸化砒素などは殺虫剤として農薬に用いられる。

砒素中毒になると全身発疹、高熱、食欲不振等の症状を呈す。水道水の砒素許容量は、0.01mg/L以下と決められている。

貧酸素水塊

水に溶けている酸素の量が極めて少ない水塊のこと。瀬戸内海の富栄養化水域では底層に貧酸素水塊が形成され、水・底質環境の悪化を招き、魚介類の生息に影響を及ぼしている。貧酸素水塊が形成される理由として、海水の交換がされにくい条件下（上下層の水温差による層の形成など）で底層の酸素が有機物の分解のために消費されることがあげられる。

(ふ)

風致地区

都市の自然の風致（おもむき、あじわい）を維持することを目的として都市計画区域内に定められた地区をいう。同地区では、都市計画法第58条及び風致地区区内における建築物等の規制に関する条例により、建築物の新築、改築、増築、宅地の造成、木竹伐採などの行為について、知事等の許可が必要とされている。

富栄養化

水の出入の少ない閉鎖性水域では、工場排水、家庭排水、農業排水などにより、水中の栄養塩類である窒素、^{りん}リンなどが増えると、藻類やプランクトンなどが太陽光線を受けて爆発的に増殖し、腐敗過程で更に水中に^{りん}リンや窒素が放出され、次第に栄養塩が蓄積される。この現象を富栄養化という。

府民の森

都市近郊の緑を守り、府民に自然に親しむ場を提供するため、大阪府政100周年記念事業として金剛生駒紀泉国定公園の主要地点に整備した園地。

北は交野市から南は千早赤阪村にかけて8園地（552ha）を設置している。

府民の森パークレンジャー

府民の森を訪れる多くの人々と自然とをつなぐパイプ役として、人と自然とが仲良くなれる様々なプログラムを企画、運営する森林ボランティア。平成5年度に創設し、現在40名程度が活動中。

浮遊物質（懸濁物質）（SS）

水中に浮遊している微細な固形物の量をいう。

浮遊粒子状物質（SPM）

大気中に浮遊する粒径10 μ m（1 μ mは1000分の1mm）以下の粒子状物質。肺に侵入・沈着し、呼吸器に悪影響を与える。燃焼によって発生するススや鉱石の破碎によって発生する粉じんなど人為的に発生するものと土壌粒子や海塩粒子など自然的に発生するものがあり、粒径や成分などが異なる。また、粒子状物質（PM）として大気中に放出される一次生成粒子と、ガス状物質が大気中で化学変化により生成される二次生成粒子とに分類される。

近年では、特に小さい粒子（粒径2.5 μ m以下の粒子：PM_{2.5}）と健康影響との関連が注目されている。

プライオリティーリスト

大気、水、土壌等の環境中に存在する様々な化学物質のうち、有害性評価及び曝露評価の結果、環境リスクが高く優先的に取組が必要な物質を、リスクの大きさの順に選定したリスト。

多種多様な化学物質対策を合理的かつ効率的に行うには不可欠である。

フロン及び代替フロン

フロンとは炭素、フッ素、塩素、水素からなる有機化合物の総称であり、化学的に安定で、無毒性・不燃性であることから、洗浄剤、冷媒、発泡剤等に広く使用されている。フロンにはCFC（クロロ・フルオロ・カーボン）、HCFC（ハイドロ・クロロ・フルオロ・カーボン）、HFC（ハイドロ・フルオロ・カーボン）の種類があり、CFCはオゾン層を破壊する力が大きいため1995年末で生産が全廃

された。H C F Cはオゾン層を破壊する力は小さく、H F Cはオゾン層を破壊しないため、これらは代替フロンと呼ばれC F Cに代わって使用されているが、一方で、C F Cとともに地球温暖化の原因物質になっている。

(へ)

ベンゼン

芳香族炭化水素化合物の基本であるベンゼン核と呼ばれる6個の炭素骨格から成る物質で、特有の臭気を持ち、揮発性が高く非常に燃えやすい無色の液体である。溶媒のほか有機化合物の合成の原料やガソリンのアンチノック剤などとして幅広い用途がある。人に対して発ガン性を有し白血病の原因となる。また、飲み込んだり蒸気を吸入したりすると中毒をおこす。

(ほ)

ポリ塩化ビフェニル(P C B)

P C Bは、不燃性で絶縁性が高く化学的に非常に安定であるなど有用な物質として絶縁油、熱媒体、ノーカーボン紙、インク等の用途があった。

しかし、カネミ油症事件の原因物質で、新しい環境汚染物質として注目され大きな社会問題となったため、昭和47年に製造中止となっている。

(ま)

マスターアーキテクト方式

新しく開発する市街地、住宅地及び地域・地区を良好な環境、景観を備えたものとするため、開発ブロック毎に行われるそれぞれ異なる計画・設計等について、高度の専門性と状況変化等に柔軟に対応できる経験・判断力を有する一人の建築家が、それぞれの個性や良さを生かす様に相互調整を行う方式。

マニフェストシステム

廃棄物処理法においては、産業廃棄物を排出する事業者が、管理票(マニフェスト)を使用することにより、その処理を委託した廃棄物の運搬から処分までの流れを自ら把握・管理するとともに、当該廃棄物の性状等に関する情報を処理業者に確実に伝達することとされている。当初、特別管理産業廃棄物に対して、管理票の使用が義務づけられたが、平成

9年6月の法律改正により、全ての産業廃棄物について義務づけられている。

また、家電リサイクル法においては、管理票(マニフェスト)を発行し、使用済み家電製品を製造業者等まで確実に運搬させ、製造業者等において再商品化等が行われることを確保するための措置を講じている。使用済み家電製品とともに管理票を流通させ、かつ、製造業者等や小売業者等に管理票やその写しの保管義務を課し、不適正な処理が行われた場合には、事後にその事実を追跡できるシステムになっている。

(み)

ミティゲーション

痛みや苦痛を緩和・軽減する意味から転じ、「人間の行動は環境に何らかの影響を及ぼす」ということを前提とし、それを緩和することを目的とした行為をいう。

特に、なんらかの開発行為を行う際、環境や生態系への影響を事前に評価し、以下の対策のいずれか又はそれらを組み合わせる事によって、その影響を解消することをめざす行為。

ある行為の全部または一部を実施しないことにより影響を回避する。

ある行為もしくはその実施の規模や程度を制限することによって、影響を最小限度に止める。

影響を受ける環境を修復、回復、復元することによって、環境に与える影響を矯正する。

ある行為の全期間中にわたって、繰り返し保護やメンテナンス作業を行うことによって、環境に与える影響を軽減もしくは除去する。

代替する資源または環境を提供するか、それらと置き換えることにより影響を代償する。

みどりすと

(財)大阪みどりのトラスト協会に登録しているみどりのボランティアのこと。活動内容は、植栽・間伐などの森林保全作業、自然環境の調査、自然観察会や緑化推進イベントへの参加、竹細工・小枝細工教室の開催など、広範囲にわたっている。

みどりのトラスト運動

残された貴重な自然を一人ひとりが資金や労力を

出しあって守ろうという運動。

大阪府では、平成元年に(財)大阪みどりのトラスト協会が設立されて、和泉葛城山ブナ林の保全や能勢町の三草山にすむミドリシジミ類の蝶(ゼフィルス)を守るため、寄付を募り、府民参加によるトラスト運動を展開している。

未利用エネルギー

海水、河川水、下水など夏は大気より低温で冬は大気より高温な水の温度差エネルギーや、工場等の排熱など、私たちの身近に存在していて活用されていないエネルギーのこと。

ごみ焼却排熱による発電や給湯、工場排熱やビル排熱による冷暖房システムなどが実用化され、普及しつつある。

未利用エネルギーの活用はCO₂の排出を減少させるなど、地球環境を保全する効果がある。

民間資金活用型ESCO(Energy Service Company)事業

既存の庁舎等を民間の資金・ノウハウを活用して省エネルギー化改修し、省エネにより削減される光熱水費の一部で、改修費用を償還するとともに、残余を施設管理者の利益とする事業。

(め)

メタン(CH₄)

無色の可燃性気体で、都市ガス(13A)の主成分である。有機物が水中で腐敗発酵する時に生じ、化石燃料の採掘や、水田、湖沼、海洋などから発生する。地球の温暖化の原因となる温室効果ガスの一つであり、大気中の濃度は約1.7ppmであって、地球の温暖化に及ぼす寄与率は約20%である。

(ゆ)

有害大気汚染物質

大気中の濃度が低濃度であっても、人が長期的に暴露された場合に健康影響が懸念される物質で、大気の汚染の原因となるもの。

該当する可能性がある物質のうち、有害性の程度や大気環境の状況などから健康リスクがある程度高いと考えられる22物質については優先取組物質としている。その内、ダイオキシンを含む20物質につい

て大気環境のモニタリング調査を行っている。

有機塩素系化合物

炭素と塩素が直接結合した有機化合物の総称。水に溶けにくく油に溶けやすいため、生物分解が困難であり、体内に蓄積されやすい。毒性があるものとしては、トリクロロエチレン、PCB、ダイオキシンなどが代表的である。

(よ)

溶存酸素量(DO)

水中に溶けている酸素量のことをいう。溶存酸素は水の自浄作用や水中の生物にとって必要不可欠のものである。汚濁度の高い水中では消費される酸素の量が多いので溶存する酸素量は少なくなる。一般的にきれいな水ほど酸素は多く含まれ、水温が急激に上昇し、藻類が著しく繁殖するときには過飽和の状態となる。

(ら)

ライフサイクルアセスメント(LCA)

製品の環境負荷を、原料調達段階から生産・消費・使用、廃棄に至る各段階毎に分析し、評価する方法である。製品が環境に与える負荷の改善を目的とする。

ラムサール条約

正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。1971年にイランのラムサールで開催された国際会議で採択された。各締約国がその領域内にある湿地を指定・登録することで、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地と、そこに生息する動植物の保全を促進することを主な目的とする。

(り)

リスクアセスメント、リスクマネジメント

環境汚染を未然に防止する観点から、環境中に存在する多種多様な化学物質に曝露されることによる健康影響を、科学的知見に基づいて定性的、定量的に予測・評価することをリスクアセスメントといい、住民・事業者・行政がリスクについての情報を共有し、評価した上で、適切なリスク低減のための対策

を予防的に講じていく社会的なプロセスをリスクマネジメントという。

リスクコミュニケーション

化学物質が人の健康や生態系に有害な影響又は環境保全上の支障を生じさせるおそれ（環境リスク）に関する正確な情報を行政、事業者、生活者、NGO等のすべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図り、冷静な行動を促す取り組みを言う。

リモートセンシング

人工衛星や航空機から地球表面を調査すること。農業・林業・土地利用・地下資源・水資源・防災・水産・環境保全など広範な分野にわたって重要な役割を果たしている。特に環境分野では、植生などの自然環境や都市部における熱汚染状況の把握などを行い、各種データとの相関をとるなどの解析に利用されている。

（れ）

レスポンシブル・ケア

化学物質を扱う企業が、化学物質の研究開発・製造、流通、使用から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自己責任、自己決定の原則に基づいて安全・健康・環境面に配慮し、対応を確保することを、経営方針で企業のトップが宣言、実行し、改善を図っていく自主管理活動のこと。

レッドデータブック

絶滅のおそれのある野生生物の種の現状を明らかにした調査報告書。種の保護対策検討のための基礎資料となる。

我が国においては、環境省が「日本の絶滅のおそれのある野生生物」（脊椎動物編／無脊椎動物編、1991）等を刊行している他、（財）日本自然保護協会・（財）世界自然保護基金日本委員会等が刊行している。また、大阪府においても、平成12年3月に「大阪における保護上重要な野生生物 - 大阪府レッドデータブック - 」を刊行した。国際的には、IUCN（国際自然保護連合）が、世界の絶滅のおそれのある種の現状を明らかにしている。

（ろ）

ローカルアジェンダ21

1992年の地球サミットにおいて、21世紀に向け、持続可能な開発を実現するために各国及び各国際機関が実行すべき行動計画として策定されたアジェンダ21に基づき、地方公共団体等が策定する地域レベルでの行動計画をいう。

（わ）

ワシントン条約

野生動植物の国際取引の規制を、輸出国と輸入国が協力して実施して採取や捕獲を抑制し、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的とする国際条約。

わんど

川の本流沿いにある水のたまっているところで、本流とつながっているか、水が増えた時には連なってしまうようなところをいう。本流沿いには、水の力によって自然にできた「たまり」と呼ばれるところもあるが、「わんど」は、もともと人の手によってできたものである。語源ははっきりしないが、「入江」や「川の淀み」「淵」のことを「わんど」と呼んでいる地方もある。「わんど」では、水の流れもなく、池などにすむ魚にとっては都合がよくなり、水辺の植物の生えているところは、魚の産卵や稚魚が暮らす絶好の場所となっている。

アルファベット略語

BOD (Biochemical Oxygen Demand)

「生物化学的酸素要求量」を参照。

COD (Chemical Oxygen Demand)

「化学的酸素要求量」を参照。

COP3

「地球温暖化防止京都会議」を参照。

dB

「デシベル」を参照。

D E P (Diesel Exhaust Particulate)

ディーゼル車から排出される微粒子のことで、発ガン性や花粉症との因果関係が指摘されるなど、健康影響が懸念されている。

D O (Dissolved Oxygen)

「溶存酸素量」を参照。

D P F (Diesel Particulate Filter)

ディーゼル車の排気ガスに含まれる粒子状物質(D E P)をフィルターで捕集した後、フィルター上の捕集物を焼却用ヒーター等で燃焼して再生する後処理装置。2本のフィルターを備えて交互に再生する方式や、触媒等を用いて連続再生させる方式などがある。

E M S (Environmental Management System)

「環境マネジメントシステム」を参照。

E S C O (Energy Service Company) 事業

電力の大口需要化に対して省エネルギー診断やエネルギー効率の改善計画を行う事業のこと。一定のエネルギー削減効果額を保証するのが特長で、計画が達成されない場合、回収できなかった削減効果額を顧客に補填する。

I P C C (International Panel on Climate Change)

「気候変動に関する政府間パネル」を参照。

I S O (International Organization for Standardization)

「国際標準化機構」を参照。

I S O 14000 シリーズ

企業が、地球環境に配慮した事業活動を行うために、国際標準化機構(I S O)が作成した国際規格。公害対策のように決められた基準値を守ればよいといったものではなく、企業が環境に対する負荷を減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するもの。

I U C N (International Union for Conservation of Nature and Natural Resources)

「国際自然保護連合」を参照。

L C A (Life Cycle Assessment)

「ライフサイクルアセスメント」を参照。

L E V - 6 (Low Emission Vehicle - 6) (低NO_x車)

一般に市販されているガソリン車、ディーゼル車及びL P G車について、「京阪神六府県市自動車排出ガス対策協議会」(平成12年8月に「京阪神六府県市低NO_x車普及促進協議会」から改組)が審査を行ない、国の定める許容限度より厳しいNO_x等の排出ガス指定基準に適合すると認められた自動車をいう。

L E V - 6 : Low Emission Vehicle, 6府県市の略

M S D S

P R T R法で定める第一種指定化学物質(354物質)や第二種指定化学物質(81物質)及びこれらの化学物質を含む製品の性状や取扱方法、有害性情報、指定化学物質の含有率などが示されているデータシートのこと。指定化学物質等を取り扱う事業者は、その製品を他の事業者に譲渡、又は提供する場合、M S D Sを添付することがP R T R法で義務付けられている。P R T R法の他に労働衛生安全法、毒劇物取締法でも特定の物質等に対してM S D Sの添付が義務付けられている。

n g

「ナノグラム」を参照。

N m³/時

温度が零度であって、圧力が一気圧の状態(標準状態)に換算した一時間当たりのガス量を表す単位である。

P C B (Polychlorinated Biphenyls)

「ポリ塩化ビフェニル」を参照。

p g

「ピコグラム」を参照。

p H

「水素イオン濃度」を参照。

p p m (百万分率 : parts per million)

物質の濃度を表す単位。1 ppmは100万分の1を意味し、1の大気中に1 cm³の物質が存在することを表す。なお、1 ppb (parts per billion)は10億分の1、1 ppt (parts per trillion)は1兆分の1を表す。

炭化水素類については、炭素原子を基準として換算したppmCで表す。

P R T R 法

事業者による化学物質の管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する目的で、平成11年7月に「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R法)が制定され、事業者は化学物質の環境(大気、水、土壌)への排出量及び廃棄物としての移動量を都道府県知事を経由し、主務大臣に届出し、国及び都道府県が集計・公表することとなっている。

S P M (Suspended Particulate Matter)

「浮遊粒子状物質」を参照。

S S (Suspended Solid)

「浮遊物質(懸濁物質)」を参照。

T D I

「耐容1日摂取量」を参照。

T D M

「交通需要マネジメントシステム」を参照。

T E Q

「毒性等量」を参照。

U N E P (United Nations Environment Program)

「国連環境計画」を参照。

W E C P N L (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level)

ある場所における1日あたりの航空機騒音の大き

さを表す単位で、1機ごとの騒音レベルだけでなく、飛来時間帯や機数をも考慮したものである。

計算方法は、次のとおり。

$WECPNL = \overline{dB} + 10 \log N - 27$

dB : 1日に飛来した航空機の騒音レベルを全てパワー平均したもの

N : 飛来時間帯ごとに補正された機数

$N = N(2) + 3N(3) + 10[N(1) + N(4)]$

N(1) = 0時~7時に飛来した機数

N(2) = 7時~19時に飛来した機数

N(3) = 19時~22時に飛来した機数

N(4) = 22時~24時に飛来した機数

W R I (World Resources Institute)

「世界資源研究所」を参照。

3 R (Reduce, Reuse, Recycle)

3 Rとは、リデュース(Reduce。発生抑制)、リユース(Reuse。再使用)、リサイクル(Recycle。再生利用)について、3つの頭文字を取って表したもの。

リデュースは、再利用しやすい製品の設計や、過剰包装の抑制等により、廃棄物の発生を減らすこと。

リユースは、使用済みの製品等について、全部又は一部をそのまま繰り返し使用すること。

リサイクルは、使用済みの製品等について、原材料等として再利用すること。